

○防災的な観点や人口減少高齢社会への対応を踏まえ、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムを構築します。

○電力の小売り参入自由化を踏まえ、地域の電気料金を地域経済活性化の起爆剤とします。

○このために、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画（マスタープラン）」の作成を行う自治体を支援します。

～「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のご紹介です～

地域エネルギーシステムの構築は、まちづくりの視点が大切で、地元の自治体の役割が大きいよね！



地方自治体

以下のような取り組みを行う自治体を支援します。

- ・自立循環型～間伐材等のエネルギー源から最終需要まで、当該地域内での自立循環を目指すタイプ～
(→長崎県対馬市、北海道下川町)
- ・タウンリニューアル型(リジェネレーション)～熱導管ネットワークエリアでの地域再開発による需要の集約化とサービス・イノベーションを伴うタイプ～
(→青森県弘前市、鳥取県鳥取市、山形県、大阪府四條畷市)
- ・既存ニーズ先導型～重油ボイラー等の既存ニーズを振り替えることで、基本的な需要を確保しながら、地域に応じたサービス・イノベーションを伴うタイプ～
(→鳥取県米子市、栃木県、鹿児島県いちき串木野市、北海道石狩市、静岡県富士市)
- ・地域開発型～熱導管ネットワーク構築等を軸に、観光、移住、高齢者福祉等による地域開発を伴うタイプ～
(→岩手県八幡平市、群馬県中之条町、兵庫県淡路市)

※()内は、平成26年度に実施した自治体です(参考)

お問い合わせ・ご相談は、お気軽に総務省地域力創造グループ地域政策課(03-5253-5523)までお電話ください。

平成26年度補正予算

2.5億円

平成27年度予算(案)

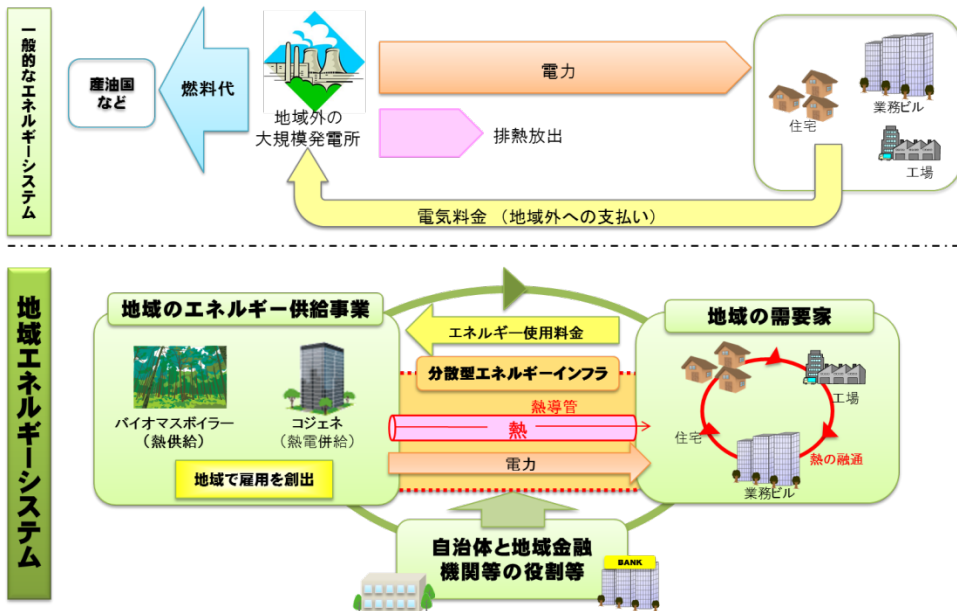
2.4億円

●分散型エネルギーインフラプロジェクト

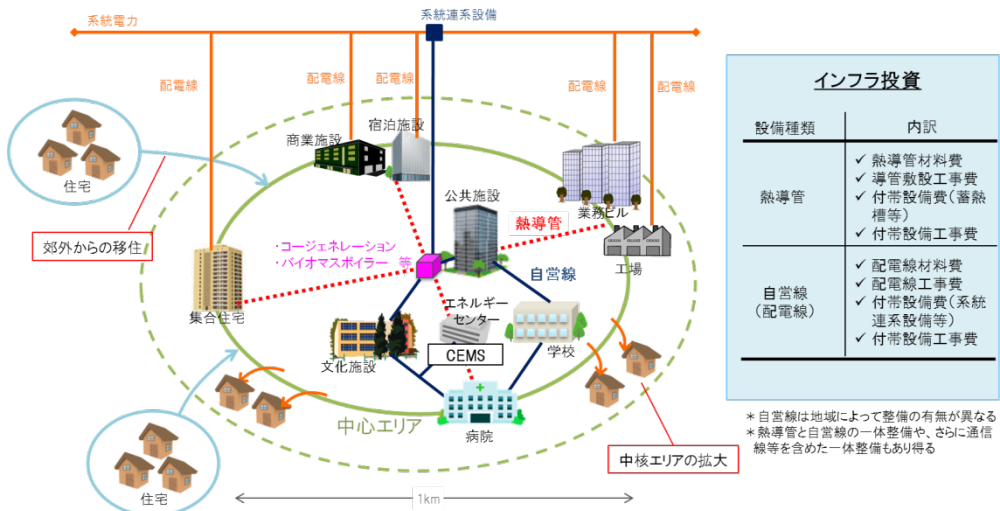
電力の小売自由化で新たに生まれる市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」を策定し、地域エネルギー企業の立ち上げを支援します。

対象者: 地方自治体(委託事業としてマスタープランの作成を実施)

(参考1) 地域エネルギーシステムと地域内での資金循環(イメージ)



(参考2) 地域におけるインフラ整備の全体像(イメージ)



※ エネルギーの需要密度が低い地域では、需要家を繋ぐための熱導管の整備延長が長くなり、投資負担が大きくなるため、地方自治体が主体的に取り組み、次のような損益分岐点の改善方を検討することが重要です。

- ① 地域エネルギーインフラ事業体の資金調達構造の工夫(融資期間のあり方等)
- ② サービス・イノベーションにより、新たにインフラを活用するビジネスとの相乗効果
- ③ 利用者増につながるまちづくりにより、単位インフラ当たりの需要密度の向上 等